

会計名		大気汚染調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	大気汚染状況を把握し、環境保全を図る。		主たる内容	自動測定機を市内3箇所（かりがね小、依佐美中、東境町）に設置し、24時間常時、大気汚染の状況を測定する。また市内2箇所（かりがね小、依佐美中）にて降下ばいじん調査、市役所にて酸性雨調査を実施し、大気の状態を把握する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 計画V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時実施 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回実施 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回実施		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時実施 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回実施 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回実施		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時実施 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回実施 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回実施		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回	
成果 (できたこと)		もともと大気汚染については県の所管事項であるが、取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の大気汚染状況を把握することができた。							
課題 (できなかったこと)		課題として、東境測定局の管理に関すること（NEXCO中日本敷地内からの雑草の侵入等）が挙げられる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標	大気常時監視地点（地点）		3	3	3	3	3		
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		8,568	7,299	9,215	7,873	合計	9,214,790 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	10	需用費	1,123,229 円	
		一般財源	8,568	7,299	9,215	7,863	役務費	250,046 円	
	職員人件費 ②		1,436	1,415	1,403	1,466	委託料	6,391,350 円	
	総事業費 (①+②)		10,004	8,714	10,618	9,339	使用料及び賃借料	43,165 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			大気汚染調査事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内の大気汚染状況の把握について、市民生活上必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	分析業務及び機器の保守管理等は外部委託であるが、分析技術及び精度の確保の観点から費用対効果は妥当と考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市内の大気汚染状況の把握について、市民生活上必要であり妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	大気汚染状況について、市民へ調査結果を公開している。また、未然の公害防止に努めている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後の方向性について、現状どおり、大気汚染調査を継続的に実施し、市内の大気環境の把握に努める。					

会計名		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨に基づき、再生可能エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。	主たる内容	太陽光発電システムを設置する市民に対して、20万円(4kW)を限度に補助金を交付し普及を図る。 ※補助金の額 1kW当たり5万円					
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成11年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【補助単価】 6万円/kW(上限24万円) 【補助件数】 469件 【補助金額】 103,144千円 【設置規模】 2,031.7kW		【補助単価】 6万円/kW(上限24万円) 【補助件数】 455件 【補助金額】 101,799千円 【設置規模】 2,107.5kW		【補助単価】 5万円/kW(上限20万円) 【補助件数】 396件 【補助金額】 72,891千円 【設置規模】 1,790.5kW		【補助単価】 5万円/kW(上限20万円) 【補助件数】 450件 【補助金額】 90,000千円 【設置規模】 1,800kW	
成果 (できたこと)		太陽光発電システムの設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。 平成25年度は、年間ベースで658tのCO2削減効果をもたらしたことになる。 (1kW当たりの年間CO2削減量は、367.6kgで計算：火力発電との比較)							
課題 (できなかったこと)		国の補助制度の変更等により申請件数の増減が予想されるため、常に最新の動向に配慮した制度設計が必要となる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		補助件数(件)		469	455	396	450	450	
成果 指標		CO2排出削減量(t-CO2)		2,426	3,200	3,858	4,520	5,843	
他市との 比較検証		岡崎市20,000円/kW、碧南市50,000円/kW、豊田市25,000円/kW、安城市40,000円/kW、西尾市30,000円/kW、知立市30,000円/kW、高浜市50,000円/kW、みよし市40,000円/kW							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費①		103,144	101,799	72,891	90,000	合計 72,891,000円		
	財 源	特定財源	5,190	3,863	3,839	4,050	負担金、補助及び 交付金 72,891,000円		
		一般財源	97,954	97,936	69,052	85,950			
	職員人件費②		1,436	1,415	2,104	2,198			
	総事業費(①+②)		104,580	103,214	74,995	92,198			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		愛知県住宅用太陽光発電施設 導入促進費補助金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の省エネルギー意識は、東日本大震災以降さらに高揚し、太陽光発電設備の設置件数は年々増加している。太陽光発電システムの設置は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から有効であることから、必要な制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助額、執行経費は妥当であると考えられるものの、CO2削減量を費用換算することが困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	設置単価が依然高価であるほか、国の想定モデルでは市町村の補助金も想定されており、導入促進には行政の支援が必要である。総合計画において「エネルギーの有効活用」の施策の柱として、クリーンエネルギーの導入の促進が位置付けられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	年々制度に対する需要は増え続け、制度開始からの申請件数累積で計算すると、設置規模は12,604kW、CO2削減量は年間4,633tに上る。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて終期の設定、制度の変更などを検討する。					

会計名			環境都市アクションプラン推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低炭素都市刈谷を目指し、市民、事業者の温暖化対策に関する取組を促進し、本市におけるCO2の排出抑制を推進する。			主たる内容	環境都市アクションプランに基づく分野別の取組を実施する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野			
	位置づけ	関連計画 刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令 地球温暖化対策の推進に関する法律							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 自転車マップ作成ワークショップの開催 かりや自転車マップ作成(3,000部) 刈谷エコ・アクションキャンペーンの実施 かりやエコポイント検討会の実施(2回) エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト試行実施(7月~3月) かりやエコポイント検討会の実施(3回) かりや自転車マップの配布 環境講演会の実施(1回) エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト試行実施(4月~3月) かりやエコポイント検討会の実施(2回) 江戸のエコライフ環境講演会実施(1回) かりやエコマップの作成(3,000部) エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施(4月~3月) 環境都市アクションプラン推進会議の開催(1回) 環境講演会実施(1回) 	
成果(できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクトを試行実施し、市民のエコ活動を促進した。 刈谷城築城480年記念環境講演会を実施し、楽しくエコライフについて学ぶ機会を提供した。 エコアクション21に係る周知、認証取得の支援を行い、企業の環境配慮型経営を促進した。 							
課題(できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> エコポイントプロジェクトの参加者の増加の方法等についてさらなる検討が必要。 							
活動指標		事業関連市民だより掲載回数(回)		実績値		目標値			
成果指標	エコポイントプロジェクト参加世帯数(世帯)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
他市との比較検証	エコポイントについて、豊田市は予算を多く確保し大規模に実施している。								
C 事業 コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		2,817	3,146	5,142	3,440	合計 5,141,912円		
	財源	特定財源	0	31	30	0	報償費	12,800円	
		一般財源	2,817	3,115	5,112	3,440	需用費	13,303円	
	職員人件費②		5,025	4,244	10,170	10,625	役員費	135,000円	
	総事業費(①+②)		7,842	7,390	15,312	14,065	委託料	4,812,159円	
建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0		雑入(その他の雑入)				
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名			環境都市アクションプラン推進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地球温暖化対策は世界的な課題となっており、その推進のためには、市民、事業者、行政が連携して取り組むことが重要である。本事業は、産業・エネルギー、ライフスタイルなど、多面的に市民・事業者の取組を促進することを目的としており、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	手段としては適切と考えるものの、事業活動・市民活動のCO2排出削減に係る事業効果を費用換算することは困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	行政として、率先活動と並行して市民・事業者の活動を促進していくことが必要。総合計画において、「地球温暖化対策の推進」の施策の柱として、環境都市アクションプランの各事業が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	市民、事業者の環境活動を促進する点においては市域全体に効果があるが、意識啓発が主眼となるため、事業の直接的効果を図ることは困難である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷市環境都市アクションプランに位置づけられた各事業について、順次実施に向けて検討を進めていく。					

会計名		エコアクション21認証取得費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	ISOと比較して中小事業者にも取得しやすい環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を促進し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図る。		主たる内容	市内中小事業者に対し、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得にかかる経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境都市アクションプラン						
			根拠法令	刈谷市中小企業エコアクション21認証取得費補助金交付要綱					
		対象者	市内中小事業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【補助金額】 360千円		【補助金額】 776千円		【補助金額】 594千円		【補助金額】 1,050千円	
成果 (できたこと)		認証取得に向けた連続講習会と併せて補助事業を実施することで、中小企業における環境マネジメントシステム構築を促進し、省エネ・省資源の取組を広げることができた。							
課題 (できなかったこと)		効果的な広報をはじめ、実施事業者の増加の工夫が必要。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標	補助事業者数(事業者)		4	6	5	7	—		
指標									
他市との 比較検証	近隣では豊田市、知立市が実施しており、補助率は同等。								
C 事業コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		360	776	594	1,050	合計		594,000 円
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 594,000 円		
		一般財源	360	776	594	1,050			
	職員人件費 ②		0	2,476	1,403	366			
	総事業費(①+②)		360	3,252	1,997	1,416			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			エコアクション21認証取得費補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地球温暖化対策は世界的課題となっており、その推進のためには市民、事業者、行政が連携して取り組むことが重要である。本事業は、中小企業の環境対策に関する体系的取組が大企業に比べ遅れがちであることを踏まえたもので、産業分野のCO2排出削減のために必要な制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	環境マネジメントシステム導入のプログラムに併せて補助制度を実施していくことは、中小事業者の環境対策の取組を促進する上で有効な手段と考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	導入プログラムと補助制度を市町村が主体となって実施することで、企業のインセンティブを高めるとともに、企業同士の情報交換・交流が図られている。総合計画において「地球温暖化対策の推進」の施策の柱として、市内事業所の省エネルギーの支援が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	環境マネジメントシステムを導入した企業においては、エネルギー使用量の削減、従業員の意識向上などの効果が得られている。しかし、現状では参加企業数が伸び悩んでおり、事業の効率化のためにも参加企業数の増加に向けた打ち手が必要である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現状では、平成26年度までの時限措置としている。企業の動向によってその後を検討する。					

会計名		環境支援員育成事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	環境意識の高い市民を発掘し、行政と市民の中間的役割を果たし、市民への啓発、指導を行うことができる人材を育成する。	主たる内容	環境問題に意識の高い市民を募集し、育成講座を実施する。育成講座で環境に関する幅広い知識や本市の環境について学び、環境支援員として環境活動に取り組む。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員の第1期生と第2期生の合同活動開始 活動打合せ会開催 各グループによる活動 各種イベント等での啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 市庁舎で希少な水生生物を展示 		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員第3期生の育成講座を実施 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 外来種対策の実施を検討 	
成果(できたこと)		環境支援員として各グループ毎に活動を実施している。特に川の水質浄化活動は継続して実施されており、この活動には小中学生やボランティアが参加することもあり、徐々に広がりつつある。また、市民を募集しての環境講座の実施も拡大してきている。その他、わんさか祭りでのブース出展、刈谷駅にグリーンカーテンを設置するなど、普及啓発活動も実施している。平成25年度には環境支援員第3期生の育成講座を実施し、環境支援員の拡充を図った。							
課題(できなかったこと)		都合により環境支援員活動を休止する者もいるため、継続的な支援員の募集、人材の発掘が必要である。また、活動をより充実するため、環境支援員に対するスキルアップ講座等の実施も求められる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		打合せ会の実施回数(回)		12	12	12	12	12	
活動指標		環境支援員が講師を務める講座等の開催(回)		1	4	5	5	5	
他市との比較検証		安城市に環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ人を「環境アドバイザー」として小中学校や地域における学習会等に派遣する環境アドバイザー派遣制度があり、刈谷市の環境支援員もこれに近いものを目指している。							
C事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		56	36	304	211	合計	303,699円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	191,000円	
		一般財源	56	36	304	211	需用費	72,449円	
	職員人件費②		2,512	2,476	2,805	2,565	使用料及び賃借料	40,250円	
	総事業費(①+②)		2,568	2,512	3,109	2,776			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境支援員育成事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	近年市民によるまちづくり等の重要性が高まっており、環境保全活動についても市民主体による活動が求められていることから、活動を担ってもらえる市民を育成していく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民目線での環境保全活動を実施することにより、行政が実施するものとは違った成果や啓発効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	将来的にはもっと自主的に活動を進められるようになることが望まれるが、そうなるまでには市でのサポートは必要と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	環境支援員の活動は年々拡大してきており、市が実施する環境講座の講師や、環境支援員が企画した事業を実施することにより、環境保全や市民への普及啓発活動に貢献している。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>今後も定期的に環境支援員の育成講座を実施し、環境支援員を拡充していき、将来的には環境支援員で構成された団体「刈谷環境支援員の会」がNPO化するなど、自立組織となることが望ましい。</p>					

会計名		環境基本計画策定事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	環境への負荷を減らし、次世代に良好な環境を引き継ぐことができるよう、刈谷市の自然的社会的条件に応じ、総合的かつ計画的に施策を推進するための計画を策定する。		主たる内容	全市域を対象として、市民（家庭）・事業所・学校・地域への取組・意識調査、各種指標の取りまとめ、地域特性や関連施策を把握し、現状分析及び課題整理を行う。 環境審議会を始めとする計画策定体制を整え、環境基本計画を改定するための検討を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
			根拠法令	刈谷市環境基本条例					
		対象者			事業期間	平成25年度～平成26年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> 現況調査 課題整理 環境将来像、政策の方向性の作成 環境指標と目標の作成 施策の提示、体系化 環境基本計画の骨子の作成 庁内部会、環境審議会の運営 		<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画の策定 パブリックコメントの実施 庁内部会、環境審議会の運営 	
成果 (できたこと)		現況調査や課題整理を経て、環境将来像や環境指標を作成し、環境基本計画の骨子を作成した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		計画策定進捗率（％）			—	—	50.0	100.0	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,993	1,700	合計	2,992,500 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,992,500 円	
		一般財源	0	0	2,993	1,700			
	職員人件費 ②		0	0	7,013	7,694			
	総事業費 (①+②)		0	0	10,006	9,394			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境基本計画策定事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	環境基本計画は刈谷市環境基本条例で定めることとされており、また、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	アンケートの実施や会議の運営など、一時的に職員の負担は増加した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市の環境行政の方針を定める計画であり、市民や事業者の意見を取り入れた計画を策定することは重要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	第7次総合計画における「人が輝く安心快適な産業文化都市」の実現に向け、環境面における指針となる計画であり、環境施策をより効率的かつ効果的に実施するために必要である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成26年度中に第2次刈谷市環境基本計画を策定する。					

会計名		水質汚濁調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	水質汚濁状況を把握し、公共用水域の環境保全を図る。			主たる内容	市内の主要な中小河川10地点(年4回)及び洲原池の水質調査(年2回)、協定工場等の排水調査を実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施	
【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施		【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施		【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施		【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施			
成果 (できたこと)		水質に関しては県の所管事項であるが、「刈谷市の環境」にて測定結果を公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の河川の水質汚濁状況を把握することができた。							
課題 (できなかったこと)		中小河川の水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川もあるが、汚濁度の高い河川もあり、宅地化に伴う生活排水による影響が見受けられるため、対策を講ずる必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		中小河川調査(回)			4	4	4	4	4
活動指標		工場排水水質検査(回)			24	24	24	24	24
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		4,694	3,267	2,901	4,093	合計	2,900,730円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	38,430円	
		一般財源	4,694	3,267	2,901	4,093	役務費	373,800円	
	職員人件費②		2,512	2,476	2,455	1,466	委託料	2,488,500円	
	総事業費(①+②)		7,206	5,743	5,356	5,559			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		土壌汚染・地盤沈下調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	地盤沈下の動向を監視して地盤の変動状況を把握するとともに、土壌汚染が判明した際に正確な状況把握をすることで、環境保全に努める。		主たる内容	定常的な業務として、地盤沈下の状況を把握するために、毎月1回、市内2箇所の深井戸で静水位の測定を行う。 臨時的な業務として、土壌汚染判明時の状況を把握するために、土壌（1地点）における調査測定を行う。				
	位置づけ	関連計画			刈谷市環境基本計画				
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】測定実績なし。		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】測定実績なし。		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】測定実績なし。		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】深刻な汚染が判明又は発生した場合に測定を実施。	
成果 (できたこと)		・土壌汚染・地盤沈下ともに県の所管事項である中で、土壌汚染については、深刻な汚染状況が判明した場合に刈谷市独自に地下水への影響等を追加調査できるよう予算を確保し、有事に備えた。 ・地盤沈下については、愛知県からの委託を受け市内2箇所の井戸水位を継続的に測定した。 ・深刻な土壌汚染・地盤沈下は発生しなかったため測定実績はなし。							
課題 (できなかったこと)		・現状において、深刻な土壌汚染、地盤沈下は確認されておらず、現状業務において大きな課題は見受けられない。 ・なお、問題が発生した場合は、所管官庁である愛知県と連携して対応を行っていく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		地下水位測定回数（回）			24	24	24	24	24
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	300	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	300			
	職員人件費 ②		2,512	2,476	2,455	2,565			
	総事業費 (①+②)		2,512	2,476	2,455	2,865			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		ダイオキシン類調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	近年、問題となっているダイオキシン類の環境を調査、把握し、環境保全に努める。	主たる内容	大気の一般環境調査として、1地点、年4回調査を行い、現状を把握する。 水質の一般環境調査として、1地点、年2回調査を行い、現状を把握する。 なお、市独自の調査としては、水質の1地点年1回調査のみであり、他はすべて愛知県が実施している。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市環境基本計画					
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成11年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【調査結果】 異常なし		【調査結果】 異常なし		【調査結果】 異常なし		【委託先】 外部委託	
成果 (できたこと)		ダイオキシン類調査については県の所管事項である。取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状のダイオキシン類汚染状況を把握することができる。							
課題 (できなかったこと)		測定地点においてすべて基準値以下であり、現状で大きな課題は見受けられない。今後も継続的に調査を行っていく。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		調査回数(回)			1	1	1	1	1
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		273	200	186	270	合計	185,850 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	185,850 円	
		一般財源	273	200	186	270			
	職員人件費 ②		1,077	1,061	1,052	1,099			
	総事業費(①+②)		1,350	1,261	1,238	1,369			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		悪臭調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	公害の原因となる事業所の悪臭を測定し、状況を把握することで、悪臭発生を防止し、市民の生活環境を保全する。			主たる内容	公害の原因となる事業所の臭気指数分析を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令	悪臭防止法						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 必要に応じ実施。	
成果 (できたこと)		計量事業者による測定に至る前に、早期の現場対応、指導により問題解決を図った。また、深刻なケースには専門的な測定ができるよう、対応体制を整えた。							
課題 (できなかったこと)		騒音・振動と比較して、発生源及び対策案の絞り込みが困難であったり、風向き等による状況変化が激しい等の側面がある。そのため、測定を行って単純に規制値内の適否を判断することは、必ずしも問題解決につながらない場合が想定されるため、測定の実施については慎重を期す必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		悪臭測定回数(回)			0	0	0	2	2
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	500			
	職員人件費 ②		2,512	2,830	2,805	2,198			
	総事業費(①+②)		2,512	2,830	2,805	2,698			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		騒音・振動調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	騒音、振動測定により公害防止に努める。		主たる内容	公害の原因となる事業所の騒音・振動の調査測定を行う。 計量法に基づき、騒音・振動関係機器の検定を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
			根拠法令	騒音・振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例、計量法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・騒音計の検定を実施 1回 ・騒音測定業務委託 1回		・レベルレコーダーの検定を実施 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回 ・騒音測定業務委託 1回		・環境騒音観測装置の検定 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回		・騒音・振動測定業務委託 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回	
成果 (できたこと)		計画的に測定調査を行うことで、市の騒音・振動の状況について把握することができた。							
課題 (できなかったこと)		特になし。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	騒音・振動測定業務(回)		1	1	0	2	2		
活動指標	自動車騒音常時監視に係る面的評価業務(回)		—	1	1	1	1		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		118	795	872	972	合計	871,500円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	441,000円	
		一般財源	118	795	872	972	委託料	430,500円	
	職員人件費②		718	1,061	1,052	1,099			
	総事業費(①+②)		836	1,856	1,924	2,071			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境フェア啓発事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	環境意識の高揚							
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。				主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画							
		根拠法令	温暖化対策推進法							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績			25年度実績		26年度計画	
		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわし作り ・打ち水大作戦 ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営 【内容】 ・エコポイントPR ・エコチャレ21（手回し発電などの体験） ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動			環境ブース設営 【内容】 ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営 【内容】 ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動	
成果 (できたこと)		アクリルたわし作りを通じた水質浄化啓発、環境キャラクターとのエコ宣言活動を通し、主に子どもを対象に楽しんでもらいながら、環境意識の向上を図った。								
課題 (できなかったこと)		毎年度同じ内容の活動ではなく、より効果的な啓発媒体がないか検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		実施回数（回）				1	1	1	1	1
成果指標		参加者数（人）				520	551	298	600	600
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		120	74	23	164	合計		23,142 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	19,992 円		
		一般財源	120	74	23	164	需用費	3,150 円		
	職員人件費 ②		3,230	1,415	701	1,466				
	総事業費 (①+②)		3,350	1,489	724	1,630				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図る。	主たる内容	生活排水処理対策として、下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する方に、国、県、市が協力して補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷知立地域循環型社会形成推進地域計画					
			根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【補助件数】 25件 【交付総額】 8,632千円		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【補助件数】 37件 【交付総額】 12,264千円		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【補助件数】 35件 【交付総額】 11,444千円		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【補助件数見込み】 40件 【交付総額】 13,638千円	
成果 (できたこと)		交付金の要望額を調整し、事業計画に準じた交付事務を行うことができた。市内河川の調査においても水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川があることから、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後、認可区域が細分化される予定であり、今まで以上に下水道部局との連携が必要となる。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		補助件数(件)			25	37	35	40	40
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費①		8,632	12,264	11,444	20,926	合計 11,444,000円		
	財源	特定財源	7,428	3,897	6,062	11,160	負担金、補助及び 交付金 11,444,000円		
		一般財源	1,204	8,367	5,382	9,766			
	職員人件費②		2,154	2,122	2,104	1,832			
	総事業費(①+②)		10,786	14,386	13,548	22,758			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		循環型社会形成推進交付金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		浄化槽設置費補助金(県)					

会計名			低公害車購入費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低公害車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。		主たる内容	低公害車を購入する個人及び事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画 根拠法令 刈谷市低公害車購入費補助金交付要綱							
	対象者	主たる内容参照		事業期間	平成11年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【補助単価】 平成23年3月31日までの登録車12万円 平成23年4月1日以降の登録車10万円 【補助件数】1,152件 【交付総額】115,420千円		【補助単価】 平成24年3月31日までの登録車10万円 平成24年4月1日以降の登録車15万円(PHV、EV) 5万円(天然ガス自動車、HV) 【補助件数】1,446件 【交付総額】81,200千円		【補助単価】 15万円(PHV、EV) 5万円(天然ガス自動車、HV) 【補助件数】1,302件 【交付総額】68,400千円		【補助単価】 平成26年3月31日までの登録車15万円(PHV、EV) 平成26年4月1日以降の登録車車両本体価格の10% ただし上限30万円(千円未満切り捨て) 15万円(事業用PHV、事業用EV) 5万円(天然ガス自動車、HV)	
		成果(できたこと)	市域の低公害車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。						
課題(できなかったこと)		HVの車種が多種多様に増えているほか、EVやPHVの車種も増加していく中で、補助対象とする低公害車の概念について、随時見直す必要がある。							
指標		指標名称(単位)		実績値			目標値		
成果指標	補助件数(件)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標			1,152	1,446	1,302	1,400	1,500		
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特にEV、PHVに対する15万円の補助は、本市と豊田市のみである。(豊田市については、車両本体価格の5%で上限15万円)。								
C 事業コスト V	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		115,420	81,200	68,400	87,000	合計 68,400,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 68,400,000円		
		一般財源	115,420	81,200	68,400	87,000			
	職員人件費②		2,871	2,830	3,507	4,030			
	総事業費(①+②)		118,291	84,030	71,907	91,030			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		高効率エネルギーシステム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	地球温暖化防止の一環として、市民の省エネルギー対策を支援し、大気環境の改善に寄与する。	主たる内容	高効率エネルギーシステムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付して普及を図る。 ※高効率エネルギーシステムとは、経済産業省の行う補助制度において補助事業者として採択された民間団体等が補助対象としている燃料電池コージェネレーションシステムをいう。					
	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助金交付要綱							
	対象者	システムを購入、設置した市民	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 19件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 25件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 34件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 40件	
成果 (できたこと)		高効率だが高価なシステムについて、補助金を交付することで家庭における普及促進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標		指標名称(単位)		実績値			目標値		
成果指標	エネファーム申請件数(件)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標			19	25	34	40	50		
他市との比較検証	近隣市でエネファームへの補助を実施しているのは、一宮市、岡崎市、春日井市、豊田市、日進市、みよし市及び東浦町などであるが、刈谷市は、みよし市の15万円に次ぐ手厚いものとなっている。								
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		1,900	2,500	3,400	4,000	合計 3,400,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,400,000円		
		一般財源	1,900	2,500	3,400	4,000			
	職員人件費②		1,077	1,061	1,052	366			
	総事業費(①+②)		2,977	3,561	4,452	4,366			
建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名		住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨にのっとり、新エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。			主たる内容	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策の一つとして太陽熱利用システムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱						
		対象者	システムを購入、設置した市民		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円	
成果 (できたこと)		家庭における新エネルギー導入として太陽熱利用システムの一定程度の普及促進ができた。							
課題 (できなかったこと)		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		申請件数(件)			4	8	9	10	15
指標									
他市との 比較検証		近隣市で補助を実施しているのは、名古屋市、春日井市、安城市、蒲都市、小牧市、新城市、知立市、扶桑町及び東浦町であるが、刈谷市は、知立市の8万円に次ぐ手厚いものとなっている。							
C 事業 コスト		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①	150	275	250	500	合計 250,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 250,000 円		
		一般財源	150	275	250	500			
	職員人件費 ②	1,077	1,061	1,052	366				
	総事業費(①+②)	1,227	1,336	1,302	866				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		放置自動車廃物判定等事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	環境推進課			
款	項					目	担当係	環境保全係		
4	1					7				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。	主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。 廃物判定委員会は、年4回開催する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成15年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		放置自動車廃物判定委員会 回実施		2放置自動車廃物判定委員会 回開催		3放置自動車廃物判定委員会 回開催		2放置自動車廃物判定委員会 回開催(予定)		
成果 (できたこと)		平成25年度中に、新規発見の放置自動車17台、前年度未処理分17台に対し24台の放置自動車を適正に処理した。								
課題 (できなかったこと)		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標		廃物判定委員会依頼件数(件)		3	10	4	5	5		
成果 指標		発見から処理に要した平均期間(日)		53	103	34	50	50		
他市との 比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業		単位:千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		0	0	0	48	合計 0円			
	財 源	特定財源	0	0	0	20				
		一般財源	0	0	0	28				
	職員人件費②		1,077	1,061	1,052	1,099				
	総事業費(①+②)		1,077	1,061	1,052	1,147				
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		放置車処理費収入						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		環境教育実践事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7		環境保全係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。			主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを支援するために資材を提供する。水生生物調査、エコ・クッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校 【水生生物調査】 衣浦小 72人(逢妻川) 亀城小108人(逢妻川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配付		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 【水生生物調査】 小学校4校 142人 【環境講座(市民対象)】 グリーンカーテンづくり、エコ・クッキング、生ごみ堆肥づくりの各講座、水生生物調査、施設見学会		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 【水生生物調査】 小学校3校 217人 【環境講座(市民対象)】 グリーンカーテンづくり、エコ・クッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 【水生生物調査】小学校5校 【環境講座(市民対象)】 グリーンカーテンづくり、エコ・クッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査	
成果(できたこと)		グリーンカーテンづくりは緑に囲まれた環境整備を通して、水生生物調査は市内の河川における水質汚濁度を把握することを通して、子どもたちの環境意識の高揚を図っている。エコ・クッキング講座や施設見学会などの環境講座は親子で参加することで、家族で省エネや地球温暖化について考えるきっかけづくりができた。							
課題(できなかったこと)		水生生物調査については、新規に参加する小学校がないため、PR方法について検討が必要。また、市民が興味を持ち参加したくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		水生生物調査応募校数(校)		2	4	3	5	5	
成果指標		グリーンカーテン実施校数(校)		50	51	52	52	52	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		1,328	1,379	1,398	2,322	合計 1,398,235 円		
	財源	特定財源	0	0	700	1,591	報償費 52,000 円		
		一般財源	1,328	1,379	698	731	需用費 1,334,035 円		
	職員人件費②		3,589	1,768	1,403	1,466	使用料及び賃借料 12,200 円		
	総事業費(①+②)		4,917	3,147	2,801	3,788			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			地球温暖化対策推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	地球温暖化対策の推進							
	目的	家庭などにおける地球温暖化防止のための取組を支援することで啓発を行う。			主たる内容	家庭でできる地球温暖化対策として、省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーメーター、エコドライブナビ）の貸出しやグリーンカーテンコンテストを実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境都市アクションプラン							
			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者379人 【啓発機器】 貸出申請22件 【エコライフデー】 参加者11,080人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者303人 【啓発機器】 貸出申請8件 【エコライフデー】 参加者11,675人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者229人 【啓発機器】 貸出申請3件 【エコライフデー】 参加者11,505人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者400人 【啓発機器】 貸出申請10件 【エコライフデー】 参加者11,600人		
成果 (できたこと)		各事業の実施により、個人や家庭で取り組める身近な省エネ行動の啓発やその効果の見える化を行い、取組の継続・発展を図った。								
課題 (できなかったこと)		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	グリーンカーテンコンテスト参加者数（人）			379	303	229	400	400		
成果指標	エコライフデー参加者数（人）			11,080	11,675	11,505	11,600	12,000		
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		870	954	525	1,079	合計	525,396 円		
	財源	特定財源	0	0	300	200	報償費	42,000 円		
		一般財源	870	954	225	879	需用費	483,396 円		
	職員人件費 ②		3,230	4,598	4,559	6,595				
	総事業費 (①+②)		4,100	5,552	5,084	7,674				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			公共施設EV・PHV充電設備整備事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及を促進することで、地球温暖化及び大気汚染の防止を図る。国の補助制度（次世代自動車充電インフラ整備促進事業）を活用して、充電設備の整備を図る。		主たる内容	市内11公共施設へのEV・PHV用普通充電設備の新規設置。 ○充電器の購入、設置 ○付帯設備（案内看板、車止め等）				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金交付規定						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成25年度～平成26年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						補助金交付申請実施 充電設備整備工事開始		平成26年5月1日充電設備運用開始 平成26年度中に整備事業完了	
成果 (できたこと)		平成26年5月1日の運用開始に向けて、補助金の申請等を行った。							
課題 (できなかったこと)		利用者の拡充を図るため、効果的な周知方法について検討が必要。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		利用登録件数（件）			—	—	—	50	—
指標									
他市との 比較検証		近隣では大府市が設置済み。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,800	17,200	合計	3,800,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	11,030	工事請負費	3,800,000 円	
		一般財源	0	0	3,800	6,170			
	職員人件費 ②		0	0	701	733			
	総事業費 (①+②)		0	0	4,501	17,933			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金（平成26年度歳入）					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	ごみの減量化と資源の再利用を推進するため、市民団体が行う集団回収活動に対して報償金を交付することにより、活動の活性化を図り、もって快適な生活環境の実現向上に資する。	主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。					
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱							
	対象者	資源回収実施団体へ登録している団体		事業期間	平成2年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		実施団体数	126団体	実施団体数	126団体	実施団体数	126団体	総回収量	3,500,000kg
総回収量		3,443,266kg	総回収量	3,532,251kg	総回収量	3,432,569kg			
交付額		23,117,881円	交付額	23,773,632円	交付額	23,108,414円			
成果 (できたこと)		報償金を交付することで資源回収のインセンティブを高め、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
課題 (できなかったこと)		適正な報償単価について常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		集団回収による資源回収量（t）			3,443	3,532	3,432	3,600	3,700
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		23,118	23,774	23,108	25,000	合計	23,108,414 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	23,108,414 円	
		一般財源	23,118	23,774	23,108	25,000			
	職員人件費 ②		1,795	1,768	1,403	733			
	総事業費 (①+②)		24,913	25,542	24,511	25,733			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	自治会の資源回収を支援するとともに、市民の利便性を高め資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を図る。			主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用に対して補助金を交付する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600,000円			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱					
		対象者	自治会	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・設置数 3箇所 ・交付額 1,517,000円 ・総回収量 898,278kg		・設置数 2箇所 ・交付額 605,000円 ・総回収量 1,008,395kg		・設置数 1箇所 ・交付額 272,000円 ・総回収量 1,080,194kg		・設置数 2箇所 ・総回収量 1,200,000kg	
成果 (できたこと)		常設の資源回収所の設置に伴い、地区の資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
課題 (できなかったこと)		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		補助申請件数(件)			3	2	1	2	3
成果指標		集団回収による資源回収量(t) ※資源回収所含む			3,443	3,532	3,432	3,600	3,700
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		1,517	605	272	1,200	合計	272,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	272,000円	
		一般財源	1,517	605	272	1,200			
	職員人件費②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		1,876	959	623	1,566			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じてオリジナルトイレトイレットペーパーを配布して環境啓発を行う。			主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトイレットペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	市内小中学生及びその保護者等			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		ちり紙交換数	10,560個	ちり紙交換数	10,478個	ちり紙交換数	11,823個	ちり紙交換数	12,000個	
		ワクチン本数	6,028本	ワクチン本数	5,611本	ワクチン本数	6,942本	ワクチン本数	7,200本	
成果 (できたこと)		小中学校のキャップ総回収量が平成22年9月時点で1,000万個を達成し、平成24年9月時点で2,000万個を達成することができた。								
課題 (できなかったこと)		幼稚園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		ペットボトルキャップ回収量(kg)			12,056	11,222	13,921	14,400	15,000	
活動指標		牛乳パック回収量(kg)			4,782	5,109	5,177	5,200	5,500	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		1,878	2,090	2,310	2,450	合計	2,310,000円		
	財源	特定財源	45	81	54	50	需用費	1,260,000円		
		一般財源	1,833	2,009	2,256	2,400	委託料	1,050,000円		
	職員人件費②		718	707	701	733				
	総事業費(①+②)		2,596	2,797	3,011	3,183				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		資源売却収入						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助し普及を図ることにより、市内の各家庭から排出される生ごみの自家処理の推進及び可燃ごみの減量を図る。		主たる内容	各家庭より排出される生ごみの自家処理を推進するため、市内の販売指定店で生ごみ処理機器、コンポスト容器を購入した者に対して補助金を交付する。 生ごみ処理機器 補助率1/2, 上限30,000円 コンポスト容器 補助率1/2, 上限 5,000円				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		生ごみ処理機51基 1,500,300円 コンポスト20基 62,000円		生ごみ処理機56基 1,622,600円 コンポスト25基 80,900円		生ごみ処理機60基 1,752,900円 コンポスト23基 72,500円		生ごみ処理機70基 2,100,000円 コンポスト30基 150,000円	
成果 (できたこと)		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		申請件数が徐々に減少しているため、今後どのように市民に啓発していくかを検討。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標	補助金額計(千円)		1,562	1,704	1,826	2,250	2,250		
指標									
他市との 比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額(割合)については刈谷市よりも多いところ、少ないところとある。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位:千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,562	1,704	1,825	2,250	合計 1,825,400 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,825,400 円		
		一般財源	1,562	1,704	1,825	2,250			
	職員人件費 ②		718	354	351	1,099			
	総事業費(①+②)		2,280	2,058	2,176	3,349			
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			レジ袋収益金活用事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	2	2					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	ごみの減量を目的とした事業により得られた収益金を環境保全活動に活用し、ごみ減量及び環境保全に対する意識の高揚を図る。	主たる内容	刈谷市におけるレジ袋削減に関する協定を締結した店舗から寄附を受けた収益金を活用して市内小中学校での植樹を実施する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小中学校			事業期間	~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		小学校11校、中学校5校において植樹を実施		_____	
成果 (できたこと)		「刈谷市におけるレジ袋削減に関する協定」を締結した店舗から受けたレジ袋収益寄附金を活用し、市内の小中学校における植樹を実施した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		植樹実施校数 (校)			—	—	16	—	—
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	916	0	合計	915,983 円	
	財 源	特定財源	0	0	916	0	工事請負費	915,983 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	701	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	1,617	0			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)			0	25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費			0	ごみ処理事業費寄附金					
27年度以降の事業費見込			0						